

2019年度 事務事業評価(2018年度実施事業事後評価)シート / 2020年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	036									
事務事業名	多子世帯子育て応援金支給事業			補助区分	<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決っていない		予算科目	区分	一般会計	款	03	項	02	目	01	事業	05	
担当部	保健福祉部	担当課	こども課	担当係	支援	係														
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略			<input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市子ども・子育て支援事業計画)			根拠法令及び市条例等	<input type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称:) <input type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称:) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則 (名称: 常総市多子世帯子育て応援金支給要綱)												

2 事務事業の目的

⇒ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	平成30年度からの新規事業であり、ホームページお知らせ版等での周知の他、対象者には個別通知、申請漏れ者には再申請の案内をし、申請自体はほぼされている。今後この制度が広く周知され、本市で子どもを産みたいと思っただけの対象が増えるように、金額面や、他事業と合わせての施策なども含めた検討も考えていく。	誰・何を対象に	18歳に達した3月末日までの児童で、第3子以降の義務教育期間にある児童の保護者	望ましい状態	多子世帯の子育てを応援し、安心して子どもを育てる環境を整えるとともに、児童の健全な育成の手助けとなり、対象申請者が増加し少子化対策にも繋がる事業となる。
どのような方法・手順で		誰・何を対象に		望ましい状態	
		どのような方法・手順で	支給を受けようとする者(10月1日を基準として、住民基本台帳に連続して1年以上本市に住所を有する者、外国籍は永住者、特別永住者)は毎年11月に申請する。受理した申請書は内容を調査(税金の滞納等)し、第3子に10,000円、第4子に20,000円、第5子以降に30,000円を申請者に支給する。申請漏れ者には翌2月に再申請期間を設ける。	望ましい状態	

3 事務事業の主たる成果指標

⇒ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	第3子以降出生数	単位	人	目標値	60	目標年次	2023	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	平均して第3子以降の出生数が70人前後であったのが2017年度以降50名前後と減少している。本事業が周知され、第3子以降の出生数が増え、今後対象申請者が増加していくことを目指す。
-----	----------	----	---	-----	----	------	------	----	--	-------------------------------------	---

4 事務事業の実績 ①

⇒ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	2016年度		2017年度		2018年度														
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量													
事務事業を構成する主な業務	①		①		① 対象者の抽出・通知	410件													
	②		②		② 多子世帯子育て応援金の申請・受付	346件													
	③		③		③ 多子世帯子育て応援金への決定・通知	346件													
	④		④		④ 多子世帯子育て応援金支給決定者への支給	322件													
	⑤		⑤		⑤ 申請漏れ者への通知	64件													
	⑥		⑥		⑥ 多子世帯子育て応援金再申請・再受付	387件													
	⑦		⑦		⑦														
	⑧		⑧		⑧														
	⑨		⑨		⑨														
	⑩		⑩		⑩														
	⑪		⑪		⑪														
	⑫		⑫		⑫														
	目標値に対する実績値	人	目標値に対する実績値	人	目標値に対する実績値	48	人												
決算額	計	円	内訳	特定財源	円	計	4,487,235	円	内訳	特定財源	円	計	4,487,235	円	内訳	一般財源	4,487,235	円	
	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		円	(住民一人あたりの行政コスト)		75	円

5 担当者評価 ②

⇒ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標未達成	成果内容	対象者が義務教育期間の第3子以降であり、平成30年度からの事業の為、まずは対象者への周知徹底を図る。再申請期間を設け、漏れ者や却下者への対応も行ったが、それでも100%の申請とはならなかった。今後周知徹底を更に図り、多子世帯の増加へ繋がるような施策となるよう維持していく。
問題点			対象者が限定されていることや、金銭的な魅力が弱いと感じた。今後も安心して第3子以降の出産・子育てができる環境を整え、多子世帯の増加が少子化対策に繋がるような施策となるよう協議・検討が必要。

6 担当部長及び担当課長評価 ③

⇒ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

当事業については平成30年度から実施しているものであり、少子化対策についてわずかではあるが好ましい影響を与えていると思える。現行どおりと判断した。

7 実施計画 ④

⇒ 今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	2019年度				2020年度				2021年度			
	事業内容	目標値	単位	人	事業内容	目標値	単位	人	事業内容	目標値	単位	人
	●対象者の抽出・通知 ●多子世帯子育て応援金の申請・受付 ●多子世帯子育て応援金への決定・通知 ●多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ●申請漏れ者への通知 ●多子世帯子育て応援金再申請・再受付	52			●対象者の抽出・通知 ●多子世帯子育て応援金の申請・受付 ●多子世帯子育て応援金への決定・通知 ●多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ●申請漏れ者への通知 ●多子世帯子育て応援金再申請・再受付	55			●対象者の抽出・通知 ●多子世帯子育て応援金の申請・受付 ●多子世帯子育て応援金への決定・通知 ●多子世帯子育て応援金支給決定者への支給 ●申請漏れ者への通知 ●多子世帯子育て応援金再申請・再受付	58		
成果指標	指標名	第3子以降出生数	単位	人	指標名	第3子以降出生数	単位	人	指標名	第3子以降出生数	単位	人
予算額	歳出	計	5,760	千円	歳出	計	5,790	千円	歳出	計	5,820	千円
		特定財源		千円		特定財源		千円		特定財源		千円
	歳入	一般財源	5,760	千円	歳入	一般財源	5,790	千円	歳入	一般財源	5,820	千円
		計	5,760	千円		計	5,790	千円		計	5,820	千円

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。どう育てるかが大事であることから、現金支給だけでなく、地域全体で子育てできる環境づくりや支援策を整えて欲しい。

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤

事務事業の方向性

拡充 現行どおり 縮小 休止・廃止

評価理由

現在進行中の少子化対策として、経済的支援を含めた子育てに係る環境整備については、重要なことである。今後については、行政懇談会の意見にもあるとおり、地域全体で子育てできる環境づくりや預かり保育等子育てに係る環境づくりを推進すべきである。

11 事務事業の改善理由及び改善部分 ⑥

⇒ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容